

鳥栖市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (平成21年度普通会計決算)

住民基本台帳 (H22. 3. 31)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	20年度の 人件費率
67,796 人	24,026,596 千円	546,055 千円	3,556,308 千円	14.8 %	17.0 %

(注) 人件費には、特別職に支給される給料・報酬を含みます。

(2) 職員給与費の状況 (平成22年度普通会計当初予算)

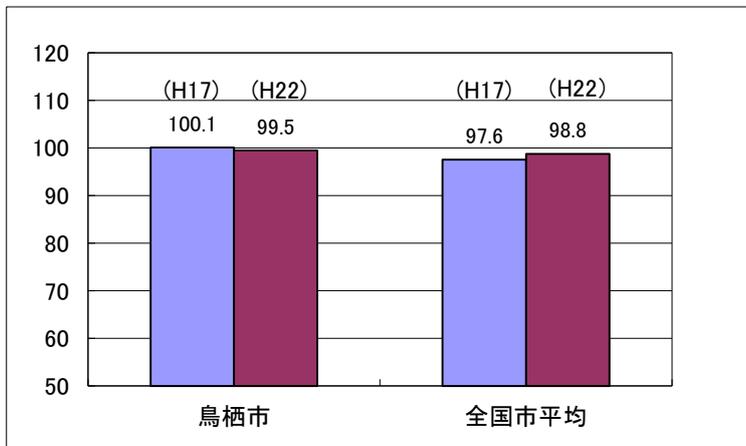
職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
	給 料	職 員 手 当	期末勤勉手当	計 (B)	
375 人	1,484,604 千円	225,027 千円	577,921 千円	2,287,552 千円	6,100 千円

(注) 職員手当には退職手当を含みません。給与費は当初予算に計上された額です。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況 (平成22年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成22年4月1日現在)

区 分	一般行政職			
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
鳥 栖 市	41.2 歳	326,823 円	392,252 円	354,977 円
国	41.9 歳	325,521 円	—	395,666 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。
 3 平均給与月額(国ベース)は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

区 分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
鳥 栖 市	50.8歳	37人	344,868円	377,188円	360,722円	—	—	—	—
うち給食	48.9歳	14人	335,187円	350,834円	350,420円	調理士	42.7歳	238,200円	1.47
うち調理員	40.7歳	5人	273,480円	293,349円	278,500円	調理士	42.7歳	238,200円	1.23
うち用務員	50.4歳	6人	350,437円	382,537円	382,537円	用務員	54.5歳	214,000円	1.79
うち処理場	59.1歳	4人	392,730円	414,724円	410,555円	産業廃棄物処理 業従業員	44.2歳	299,900円	1.38
国	49.3歳	3,955人	284,514円	—	322,291円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
鳥 栖 市	—	—	—
うち給食	5,655,742円	3,218,100円	1.76
うち調理員	6,352,744円	3,218,100円	1.97
うち用務員	6,019,682円	3,027,000円	1.99
うち処理場	7,131,967円	4,156,100円	1.72

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成18～20年の3年平均）
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
- ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	鳥 栖 市	国
一般行政職	大学卒	172,200円
	高校卒	140,100円
技能労務職	高校卒	137,200円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成22年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	246,700円	288,400円
	高校卒	220,300円	252,800円
技能労務職	大学卒	246,700円	288,400円
	高校卒	210,400円	252,800円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長	7 人	2.6 %
6 級	部長・次長・課長	35 人	13.0 %
5 級	課長・課長補佐	28 人	10.4 %
4 級	課長補佐・係長	37 人	24.8 %
3 級	係長・主事	69 人	25.5 %
2 級	主事	41 人	15.2 %
1 級	主事	23 人	8.5 %

- (注) 1 鳥栖市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

鳥 栖 市		国	
1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,484 千円		—	
(平成21年度支給割合) 期 末 手 当 勤 勉 手 当 2.75 月分 1.40 月分		(平成21年度支給割合) 期 末 手 当 勤 勉 手 当 2.75 月分 1.40 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置有り		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置有り	

(2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

鳥 栖 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職の特例措置(2~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職の特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 — 22,968千円					

(注) 1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

区 分		全 職 種	
支給実績(平成21年度決算)		3,111千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		38,636円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)		17.5%	
支給の種類(手当数)		15種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税事務従事者手当	税務課に所属する職員で賦課事務従事職員	市税の賦課業務	月額 1,000円
	税務課に所属する職員で徴収事務従事職員	市税の徴収業務	月額 5,000円
災害応急作業手当	作業従事職員	災害応急作業	日額 300円
防疫等作業手当	作業従事職員	防疫業務	日額 300円
保健指導業務手当	指導業務従事職員	保健指導業務	日額 300円
社会福祉事務従事者手当	社会福祉主事、査察指導員及びこれらと同種の業務を行う職員	社会福祉主事、査察指導員及びこれらと同種の業務	月額 5,000円
	上記以外の福祉業務従事職員	上記以外の福祉業務	月額 1,500円
汚物処理従事者手当	処理従事職員	汚物処理業務	月額 12,000円
し尿処理従事者手当	処理従事職員	し尿処理業務	月額 12,000円
火葬業務従事者手当	業務従事職員	斎場での火葬業務	月額 7,500円
死体処理手当	処理従事職員	死体処理に従事した場合	1死体につき 職員1人当たり 3,000円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病人取扱手当	対応業務従事職員	行旅病人の対応に従事した場合	1件につき 職員1人当たり 1,500円
犬猫死体処理手当	処理従事職員	犬猫死体処理に従事した場合	1死体につき 職員1人当たり 300円
用地交渉等手当	用地交渉業務従事職員	用地交渉に従事した場合	月額 300円
危険物取扱責任者手当	危険物の規定に関する規則の規定により専任され、その業務に従事する職員	危険物の規定に関する規則の規定により専任され、その業務に従事したとき	年額 5,000円
電気主任技術者手当	電気事業法の規定により専任され、その業務に従事する職員	電気事業法の規定により専任され、その業務に従事したとき	月額 2,000円
交替勤務特別手当	衛生処理場勤務職員で交替勤務に従事する者	衛生処理場勤務職員での交替勤務に従事した場合	月額 5,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	152,076 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	406 千円
支給実績(平成20年度決算)	139,436 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	372 千円

(5) その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(月額)	国の制度と異	国の制度と異なる内容	支給実績(平成21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 扶養親族:1人につき6,500円 ※配偶者がいない場合 扶養親族1人目 11,000円 ※16歳から22歳までの子 1人につき 5,000円加算	同	—	51,544千円	236,862円
住居手当	借家・借間 支給限度額 27,000円	同	—	22,566千円	196,227円
通勤手当	交通機関利用者(電車・バス等) 55,000円まで全額支給 交通用具利用者(自動車・バイク等) 2,000円～24,500円 ※片道2km未満は対象外	同	—	10,772千円	46,232円
管理職手当	部長 …… 給料月額100分の16 次長 …… 給料月額100分の14 課長、室長及び参事 …… 給料月額100分の12	異	支給割合は8%～25%	30,676千円	697,176円

5 特別職の報酬等の状況(平成22年度)

区 分		給 料 月 額 等		
		(参考)類似団体における最高/最低額		
給 料	市 長	956,000 円	956,000 円 / 582,400 円	
	副市長	766,000 円	815,000 円 / 579,600 円	
報 酬	議 長	493,000 円	698,000 円 / 400,000 円	
	副議長	441,000 円	618,000 円 / 350,000 円	
	議 員	413,000 円	570,000 円 / 320,000 円	
期 末 手 当	市 長 副市長	(平成22年度支給割合) 2.95 月分		
	議 長 副議長 議 員	(平成22年度支給割合) 2.95 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額×在職月数×支給率(50/100)	(1期の手当額) 22,944,000円	(支給時期) 任期毎に支給
	副市長	給料月額×在職月数×支給率(30/100)	11,030,400円	任期毎に支給

- (注) 1 退職手当の「1期の手当で額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込み額です。
- 2 市長の退職手当は、平成20年1月1日において市長の職に在職する者については支給しない旨の条例を制定しています。

6 職員数の状況

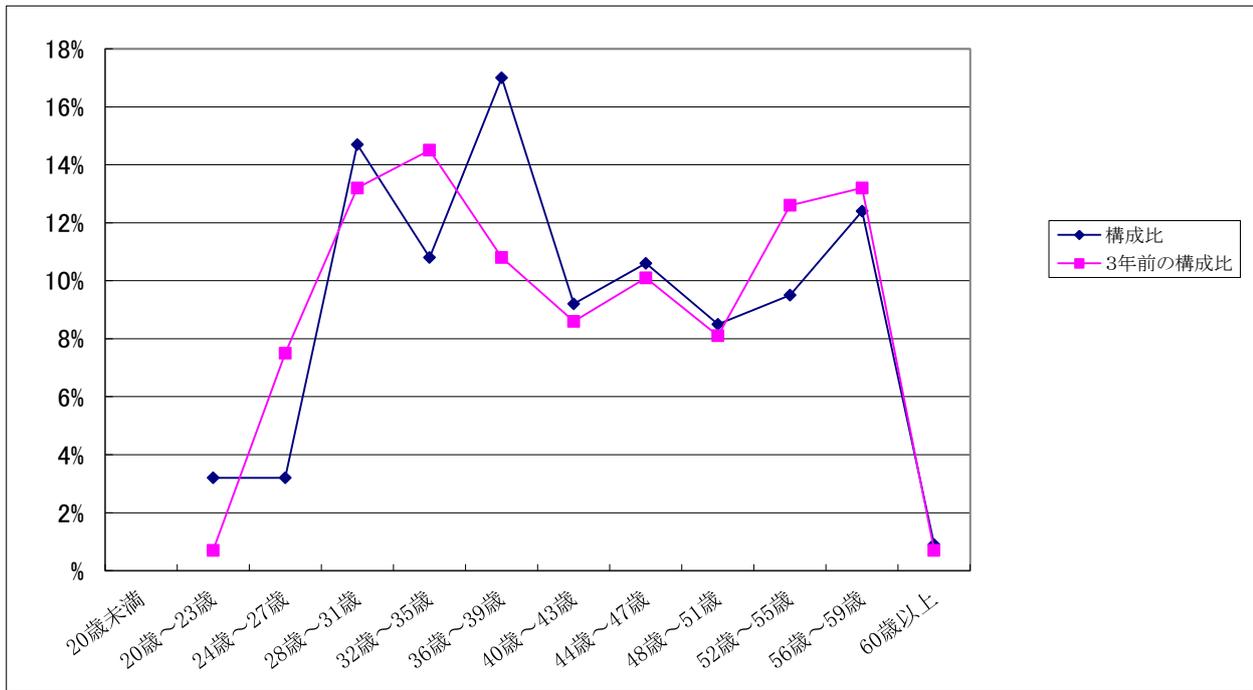
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(平成22年4月1日現在)

区 分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成21年	平成22年		
一 般 行 政	議 会	7	7	0	
	総 務	90	89	△ 1	業務増 (3) その他 (△ 1) 民間委託 (△ 3)
	税 務	27	27	0	
	民 生	77	77	0	施設新設・その他 (3) 施設新設・その他 (△ 1)
	衛 生	39	39	0	他自治体からの派遣 (1) 欠員補充 (△ 1)
	労 働	1	1	0	
	農 林 水 産	16	16	0	
	商 工	10	10	0	
	土 木	45	45	0	業務増 (2) 欠員不補充 (△ 1) その他 (△ 1)
小 計	312	311	△ 1		
行 特 政 別	教 育	66	64	△ 2	業務増 (1) 嘱託職員化 (△ 3)
	小 計	66	64	△ 2	
公 営 企 業 等	水 道	21	21	0	
	下 水 道	17	17	0	
	そ の 他	20	20	0	
	小 計	58	58	0	
総合計		436 [489]	433 [489]	△ 3	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数で、教育長を含みます。
- 2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（教育長は含みません）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	15人	19人	46人	61人	66人	49人	39人	46人	37人	45人	8人	432人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	△20人

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

職員数 444人

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年計	(参考)数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	減員		△11人	△3人	△12人	△6人	△8人	△40人	
	増員		5人	5人	8人	8人	7人		
	差引		△6人	2人	△4人	2人	△1人	△7人	
	職員数	318人	312人	314人	310人	312人	311人	314人	

(参考)

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年 計画前年	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	21年 4年目	22年 5年目	18年～22年 計	(参考) 数値目標
特別行政	減員		△5人	△5人	△7人	△7人	△3人	△27人	△24人
	増員		1人			2人	1人	4人	3人
	差引		△4人	△5人	△7人	△5人	△2人	△23人	△21人
	職員数	87人	83人	78人	71人	66人	46人		
公営企業等 会 計	減員		△1人	△4人	△2人			△7人	△7人
	増員		1人		5人			6人	6人
	差引			△4人	3人			△1人	△1人
	職員数	59人	59人	55人	58人	58人	58人		
合 計	減員		△17人	△12人	△23	△13人	△11人	△76人	△65人
	増員		7人	5人	15人	10人	8人	45人	37人
	差引		△10人	△7人	△8人	△3人	△3人	△31人	△28人
	職員数	464人	454人	447人	439人	436人	433人		

(注) 計画期間は平成17年4月1日～平成22年4月1日の5年間で、教育長を含みます。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 (A)	純損益又は実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	平成20年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成21年度	1,130,216 千円	172,805 千円	129,151 千円	11.4 %	11.4 %

イ 予算

(平成22年度当初予算)

職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
	給 料	職 員 手 当	期末勤勉手当	計 (B)	
22 人	79,093 千円	19,320 千円	30,136 千円	128,549 千円	5,843 千円

(注) 職員手当には退職手当を含みません。給与費は当初予算に計上された額です。

ウ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、平均給料額及び平均給与月額(平成22年4月1日)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
企業職員	39.9 歳	316,258 円	384,539 円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当 上記4(1)と同じ

イ 退職手当 上記4(2)と同じ

ウ 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

区 分		全 職 種	
支給実績(平成21年度決算)		347,500円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		57,916円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)		27.3%	
支給の種類(手当数)		3種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
停水処分手当	停水処分に従事した職員	停水処分業務	1件につき 100円
原水取扱従事者手当	浄水場勤務で薬品等を取扱う業務に従事する職員	薬品等を取扱う業務	月額 5,000円
電気主任技術者手当	電気事業法の規定により専任され、その業務に従事する職員	電気事業法の規定により専任され、その業務に従事したとき	月額 2,000円

エ 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	6,233 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	283 千円
支給実績(平成20年度決算)	7,093 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	338 千円

オ その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(月額)	一般行政職 の制度と異 同	一般行政職 の制度と異な る内容	支 給 実 績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 扶養親族:1人につき6,500円 ※配偶者がいない場合 扶養親族1人目 11,000円 ※16歳から22歳までの子 1人につき 5,000円加算	同	—	3,155千円	262,916円
住居手当	借家・借間 支給限度額 27,000円	同	—	1,628千円	271,333円
通勤手当	交通機関利用者(電車・バス等) 55,000円まで全額支給 交通用具利用者(自動車・バイク等) 2,000円～24,500円 ※片道2km未満は対象外	同	—	1,022千円	73,000円
管理職手当	部長 …… 給料月額100分の16 次長 …… 給料月額100分の14 課長及び参事 …… 給料月額100分の12	同	—	623千円	622,588円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 (A)	純損益又は実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める 職員給与費比率 (B/A)	平成20年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成21年度	1,660,203 千円	△ 37,338 千円	99,594 千円	6.0 %	5.6 %

イ 予算

(平成22年度当初予算)

職員数 (A)	給 与 費				1人当たり給与費 (B/A)
	給 料	職 員 手 当	期末勤勉手当	計 (B)	
16 人	65,346 千円	9,248 千円	25,135 千円	99,729 千円	6,233 千円

(注) 職員手当には退職手当を含みません。給与費は当初予算に計上された額です。

ウ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、平均給料額及び平均給与月額(平成22年4月1日)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
企業職員	37.7 歳	295,460 円	355,484 円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当 上記4(1)と同じ

イ 退職手当 上記4(2)と同じ

ウ 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	5,713 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	357 千円
支給実績(平成20年度決算)	6,356 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	397 千円

エ その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(月額)	一般行政職 の制度と異 同	一般行政職 の制度と異な る内容	支 給 実 績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 扶養親族:1人につき6,500円 ※配偶者がいない場合 扶養親族1人目 11,000円 ※16歳から22歳までの子 1人につき 5,000円加算	同	—	2,486千円	207,166円

手当名	内容及び支給単価(月額)	一般行政職 の制度と異 同	一般行政職 の制度と異な る内容	支 給 実 績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
住居手当	借家・借間 支給限度額 27,000円 持家(新築・購入から5年以内) 2,500円	同	—	1,378千円	275,600円
通勤手当	交通機関利用者(電車・バス等) 55,000円まで全額支給 交通用具利用者(自動車・バイク等) 2,000円～24,500円 ※片道2km未満は対象外	同	—	529千円	52,900円
管理職手当	部長 …… 給料月額の100分の16 次長 …… 給料月額の100分の14 課長及び参事 …… 給料月額の100分の12	同	—	773千円	772,852円